

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動情報サイト(まちづくりポータルサイト)の開設事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援	コード	5 1 2
					単位施策(中)	協働の担い手の支援	コード	5 1 2 3
	項	参加と協働			単位施策(小)	市民活動情報の発信	コード	5 1 2 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体および市民のインターネット利用者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	協働のまちづくりの一環として、市民活動団体に関する情報収集・発信、各団体のネットワークづくりを推し進めることで、多様な協働の促進や市民活動を行いやすい環境整備、自主的な市民活動の促進を図る。			
1-5 事務事業の内容	平成18年度より「とよあけ市民活動情報サイト」を開設、情報サイト登録事務、登録団体からの情報収集を市が行い、サイト編集管理をNPOへ委託する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	実施初年度として団体情報のデータベースの整備、市内の市民活動団体の情報把握、収集した情報の公開の是非をまとめた。	協働のまちづくりの担い手としてNPO等が台頭してきており、活動情報の発信、団体相互の情報交流は市民活動の促進のために必要である。		団塊世代の退職など、市民活動、地域活動に関心を持った人材の増加が予想されることからニーズは高いと考えられる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民情報サイト登録団体数(団体)		80(団体)	110(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	5,800									
	人件費 c(千円)	107									
	合計コスト d(b+c)(千円)	384									
	単位コスト d/a(千円)	491									
	1アクセス当たり 0.008	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 市民活動情報サイトの年間アクセス数(ユニークユーザー(サイトに一定期間内に訪れた人)数)  
 直接事業費 サイト管理運営委託料とサーバーレンタル料及びドメイン使用料の合計  
 人件費 3200円×60日×2H=384千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	75(団体)									
	後期目標値に対する達成度(%)	68.2(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今後も市内のインターネット利用人口は増加することが考えられるため、サイトの周知を図り、アクセス数をアップさせる必要がある。	市内のより幅広い分野で活動する市民団体の登録を進めデータベースを増やすと同時に、市民にサイトの周知を図る。	運営開始から1年以上を経過し、多くの情報を蓄積し発信することができている。自主的に情報提供を行う団体も増えつつあり評価できる。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			